# 日本労働年鑑 第51集 1981年版

Γhe Labour Year Book of Japan 1981

第二部 労働運動

XI 農民運動

- 2 主要な農民運動
  - 5 土地をめぐる闘争と原発反対闘争

## 二線引き畦畔問題の登場

不動産登記法第一七条の公図に定める地図(土地台帳属図)上にあるが地番が付されていなく、登記簿や土地台帳等にも登録されていない畦畔(二線引き畦畔)は全国に多数存在しているが、政府がこれを国有地であると宣言(一九六〇年八月二五日関東財務局長の東京法務局長宛通達「二線引き畦畔地[無番地]について」)して以来、とくに二線引き畦畔地の多い京都府(二〇市町村・約三万八〇〇〇筆・一八一haといわれる)で問題になっていたが、全日農と全国二線引き畦畔対策協議会は全国的に農民を啓蒙すべく八〇年三月一二日、東京・私学振興財団会館で「二線引き畦畔問題全国シンポジウム」(六〇人参加)を開催した。このシンポジウムでは二線引き畦畔問題の実態と全日農京都線下連の運動の経過報告のあと、二線引き畦畔を名実ともに農民のものとする闘争方針が採決された。これによれば、(1)各地で実態調査をすすめ、それにもとづき各級議会で追及、(2)国段階では国政調査権を発動し国有畦畔を確定させる。(3)地籍調査で問題があるときは抵抗、(4)地域で問題が生じ、抵抗農民の組織化がなされれば全日農本部が中心になって対策をすすめるという。

# 線下補償運動

全日農京都線下補償組合連合会は、一九八〇年一月一九日綴喜郡田辺町・中央公民館ホールで組合員六〇〇余人を結集して「全日農京都線下連総決起大会」を開催し、関西電力会社にたいする基本要求を決定した。その基本要求は、(1)団交権を認めるとともに窓口を線下連一本にする、(2)改定期間を従来の五ヵ年から三ヵ年に短縮、(3)今回決定する値上げ幅は改定期に達していない地域にも適用、(4)電線架設にたいする補償料に課せられる税金は関西電力で負担するなどであった。そして大会後同ホールで関西電力側と契約改定交渉をおこなった。関西電力は線下連の要求にたいし、(3)には合意したが、その他はすべて拒否するとともに、補償額坪当たり一六二〇円(三五%アップ)という低額回答をしたので交渉は物別れに終わった。

全日農京都線下連は、その後組合員を延べ一四〇〇人結集して、関西電力と五回にわたる大衆団交と役員団交をおこない、ついに三月二四日妥結するにいたった。妥結内容は、(1)関電は京都線下連の団結権・団交権を認める、(2)契約改定期間は五年、ただし三年を目途に改定の是非を協議する、(3)補償額は坪当たり二〇〇〇円(六七%アップ)、鉄塔補償は倍額、(4)改定期に達していない地域には今回の値上げ幅をベースとする、(5)関電は税務署にたいし補償料は「土地から発生する対価」でなく、被害補償であると報告する、などであった。京都線下連は「京都線下連農民春闘第一弾の補償金改定交渉で勝利した」という宣言を発して闘争態勢を解いた。

全日農京都線下連は、四月二七日田辺町・中心山荘で一九八〇年度定期大会を開催し、(1)今回の関電との統一交渉の成果を未改定地域に拡大、(2)公共事業による被害補償は免税、(3)二線引き畦畔など農民の権利を侵害するものすべてとたたかう、などの運動方針を採択した。

他方、新潟県下越高圧線下農民組合連合協議会と新南線対策連合会は、三年目の更新期をむかえた新南線下補償につき、八〇年二月四日、東北電力との第一回団交以後、四月一八日までに五回団交した。今回の要求は、補償根拠を現行の地価評価方式から京都の利益還元方式にかえることであったが、けっきょく農地一平方メートル当たり三六八円(五〇%アップ)、山林六〇円(五〇%アップ)、協力費七〇〇万円の交付、で妥結するにいたった。

# 北富士農民の土地闘争

山梨県は国から県に払い下げられた北富士演習場地二一四へクタール内で三ヵ年計画の植林事業を実施しているが、計画最終年度の期限である八〇年六月三〇日を目前にひかえて一月一四日新屋地区農民に和解に応じないならば強制執行もありうるという最終通告を発した。これにたいして新屋開墾永小作権者連盟(佐藤昌吉会長以下二〇人)は同日県が植林を予定している富士吉田市土丸尾において「望月県政糾弾集会」を開き、県が新屋開拓協組に支払う和解金が、同連盟にも通行権がある農道をも対象にしていることに抗議するとともに、土丸尾七へクタールの地元民への払下げ要求を確認した。しかしながら山梨県は地元民との円満解決のための第二回協議を二月三日に打ち切り、二日後の二月五日、甲府地裁に「土地明渡等仮処分」を申請した。これにたいして新屋農民は二月二〇日甲府駅頭に宣伝カーをくり出し、「麦畑ふみつぶす用途指定は百姓の首切り」「粒々辛苦ああ三九年」と大書したノボリが翻るなかで「そ菜畑を林地にする県・大蔵省の非道を訴える」というビラを道ゆく人に手渡し、「新屋開墾永小作権者のそ菜畑七へクタールは、我々の全耕作地の五〇%を占めており、取り上げられれば、我々の生活は根底から破壊される」と訴えた。

#### 豊北原発阻止闘争

一九七一年、山口県豊北町に中国電力が原子力発電所を建設しようと計画したのにたいし、漁民の反対が強く見合わせとなった。七七年に二度目の建設計画が表面化し、県当局もこの計画を推進する姿勢をとった。同年一〇月二三日に開かれた安保破棄山口県共闘会議主催の「米軍機墜落事件糾弾・豊北原発建設反対・安保破棄一〇・二三山口県民集会」をきっかけに県内の世論が動きだした。電産山口県支部は原発反対の一日指名ストを打った。豊北町の漁民は建設絶対反対の態度を崩さず、町長ら賛成派と対立した。翌七八年二月一二日、第二回県民集会が開かれ、その後、農漁民・労働者・市民を広く結集して一二月二五日原発阻止県民共闘会議が結成され、全県的運動に発展した。

七九年にはいると、豊北町の漁協婦人部に集結した主婦が運動に積極的に参加して闘争の推進力となった。二月六日の総決起集会には漁民ほか一六〇〇人が集まり、出席した町長は「環境調査は認めない」との誓約書を書いた。五月七日、町長選挙告示の当日、山口市で「豊北原発阻止・中電資本のファッショ的弾圧粉砕・山口県民集会が開かれた。町長選の結果は原発反対派の候補が当選し、豊北原発建設は地元の推進勢力を失って建設計画は挫折した(この項、宇野順二「原発と闘う労働者・農民・漁民」『農民運動研究』第五号、一九七九年一一月刊による)。

## 高浜原発反対運動

すでに九基の原発が集中している福井県・若狭湾岸に関西電力は高浜原発三・四号機を設置する計画をすすめてきたが、原子力安全委員会は八〇年一月一七日福井県・高浜町の町立中央セン

ターで初の「公開ヒアリング」を開催した。これにたいして「原発に反対する福井県民会議」を中心とする反対派五〇〇人は「形式だけ整えて増設する」ことをねらうヒアリングをボイコットし、早朝から高浜町内で抗議集会と抗議デモを敢行し、会場の中央センター前で福井県警機動隊とにらみ合う一幕もあった。

# 福島原発反対運動

東京電力第二原発三・四号機設置のための公開ヒアリングが八〇年二月一四日福島市の卸町総合センターで一二〇〇人の機動隊厳戒下で開催された。この日は早朝から「公開ヒアリング開催阻止」を叫ぶ社会党・総評・原水禁・地元団体など反対派一二〇〇人(県警調べ)が会場周辺に終結しデモ行進をした。また反原発共闘会議は公開ヒアリング中止を求める地元住民一万五五七五人の署名簿を科学技術庁・堀内原子力安全調査室長につきつけた。

## 沖縄・読谷村の米軍基地反対運動

一九七九年一一月六日、沖縄駐留米軍のパラシュート降下演習中に、重さ七キロの鉛塊(テストパラシュート)が読谷(よみたん)村楚辺の民家からわずか一三メートルの地点に落下するという事件がおきた。今回は犠牲者は出なかったが、六五年には同種の事件で小学四年女子生徒が死亡している。このため村民は事件翌日の七日、楚辺区民抗議集会(三〇〇〇人)を開き、八日には役場職員と楚辺区民は大挙して那覇防衛施設局に抗議した。一三日には山内村長以下農協・漁協・婦人会・青年団・沖教組分会など一六団体をふくむ村民一〇〇〇人が集まって「村民総決起大会」を開催し、「読谷飛行場内における米軍の一切の演習を廃止し、即時軍事基地を撤去せよ」との抗議文を採択した。また沖縄県議会「米軍基地特別委員会」も現地調査をおこなった。

なお同村の村有地の四八%弱は軍用地に使われており、事件の起きた楚辺地区は宅地以外はすべて軍用地であり、農家は軍用地内の「黙認耕作地」で細々とサトウキビなどを栽培している。

#### 沖縄・与那国島の石油備蓄基地反対運動

沖縄・与那国島で大規模な石油備蓄基地(CTS)新設計画に反対する町ぐるみの闘争がおこなわれている。当地の住民生活は農漁業が中心であるため、CTSによる自然破壊はそのまま住民生活の破壊につながる。

当初、自然発生的にはじまったCTS反対署名運動は、七九年六月中旬同町有権者の約八割にのぼる一五〇〇人の署名を集め、六月一七日には「CTS誘致に反対する与那国住民の会」が結成され、野党各党や「CTS反対県民会議」等の連携行動をえて反対運動は広がっている。また「CTS阻止闘争を拡げる会」(代表・新崎盛暉)は、その結成以来三ヵ年にわたり機関誌『琉球弧の住民運動』を発行しつづけており、この間、CTS阻止運動や与那国島および西表島の核燃料再処理工場問題その他について反対運動の世論を喚起し運動をつづけている。

日本労働年鑑 第51集 1981年版 発行 1980年11月25日 編著 法政大学大原社会問題研究所 労働旬報社 \*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始 法政大学大原社会問題研究所(http://oisr.org)